

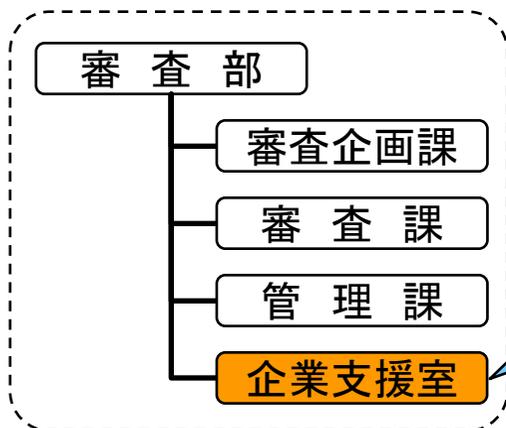
当行の震災復興・観光振興に向けた取組みについて

1. 震災復興に向けた取組みについて
2. 観光振興に向けた連携事例

平成29年2月9日
七十七銀行 地域開発部

1. 震災復興に向けた取組みについて

● 震災復興に向けた取組体制



○ 主な業務内容

- ・ 事業再生支援対象先の選定・支援方策の立案
- ・ 経営改善支援・事業再生支援の統轄
- ・ 金融円滑化推進管理の統轄

○ 人員構成

- ・ 行員11名＋外部専門家(常駐)5名＝16名

● 取組体制の強化

● 企業支援室の人員増員

震災前5名 ⇒ 現在11名体制

● 審査部への外部専門家の常駐開始(平成25年4月～)

開始時3名 ⇒ 現在5名体制

・ 震災後、企業支援室の人員を増員するとともに、審査部内への外部専門家の常駐を開始し、震災復興に向けた取組体制を強化しております。

● 常駐外部専門家との連携①

(概要)

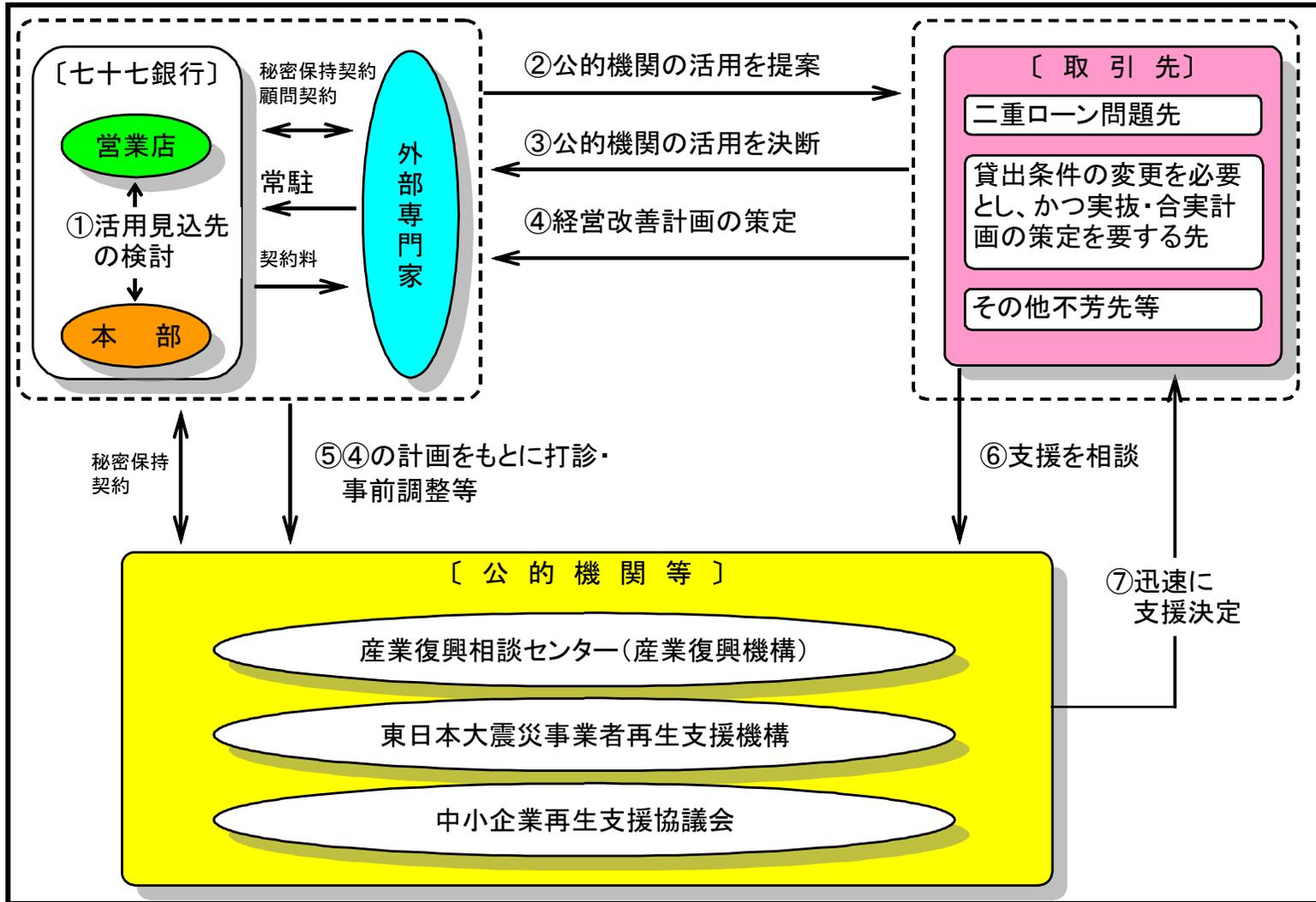
・ 弊行では、平成25年4月から、高度な事業再生のノウハウを有する外部専門家が審査部に常駐しており、外部専門家との連携により、東日本大震災事業者再生支援機構等債権買取機構および中小企業再生支援協議会の活用促進や経営改善計画の策定支援に取り組んでおります。

背景と経緯

- ・ 震災で被災した取引先に対する事業再生や経営改善の取組強化およびスピードアップを図ることを目的としております。
- ・ コンサルティング手数料などの費用面がネックとなり、事業再生や経営改善が進展しない中小企業・小規模事業者を主な支援対象としております。

● 常駐外部専門家との連携②

【常駐外部専門家との連携の流れ】



● 常駐外部専門家との連携③

取組の成果

- ・ 常駐開始以降、平成28年12月末迄に、沿岸部の営業店や支援要請のあった営業店の取引先を中心に約130先の経営改善計画の策定支援に着手し、そのうち約120先の取引先について策定支援が完了しております。なお、東日本大震災事業者再生支援機構に対しては、約40先の事業再生計画を持ち込んでおり、結果的に債権買取機構の活用先数の増加につながっております。
- ・ 常駐外部専門家との連携により、行員に対するOJT研修を実施しているほか、事業再生・経営改善支援にかかる行員向けセミナーを開催しています。また、常駐外部専門家が有する専門的な知見・ノウハウを「見える化」した「経営改善計画策定支援マニュアル」の発行等にも取り組んでおり、行員の目利き力および経営改善支援スキルの向上につながっております。

● 現状の課題および今後の対応

モニタリングの強化

- ・ 沿岸部を中心に経営改善計画策定先の復旧状況にばらつきがあり、販路および仕入環境の回復の遅れなどにより、事業が計画どおり進捗していないケースが発生していることから、経営改善計画策定先に対するモニタリングをより一層強化して参ります。
- ・ 弊行では、取引先ごとの経営課題を的確に把握したうえで、外部専門家等と連携した計画の実行支援や修正計画の策定支援、本部間連携によるビジネスマッチング支援に取り組んでおり、引き続き、中長期的な事業再生に向けて最適なソリューションの提供に努めて参ります。

債権買取機構活用見込先の掘り起こし

- ・ 東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定期限が、平成30年2月22日まで1年間延長することが決定していることから、仮設店舗・工場で営業を行っている事業者等、二重ローン問題が顕在化する可能性のある事業者に対する適切なフォローアップを実施し、債権買取機構活用見込先の掘り起こしを継続して参ります。

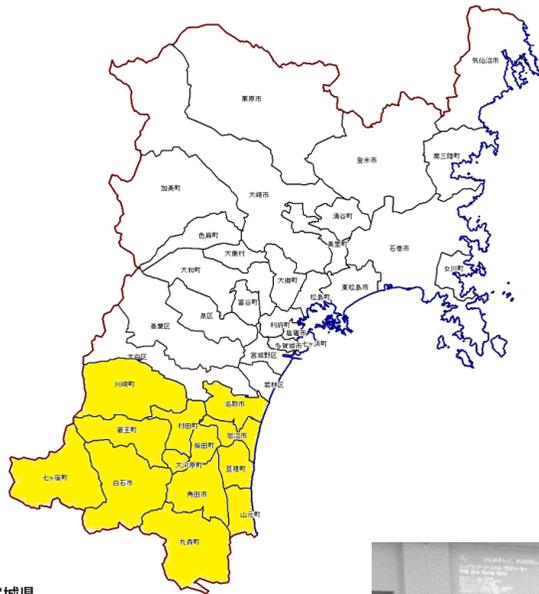
2. 観光振興に向けた連携事例

● 県南 4 市 9 町の D M O 設立支援

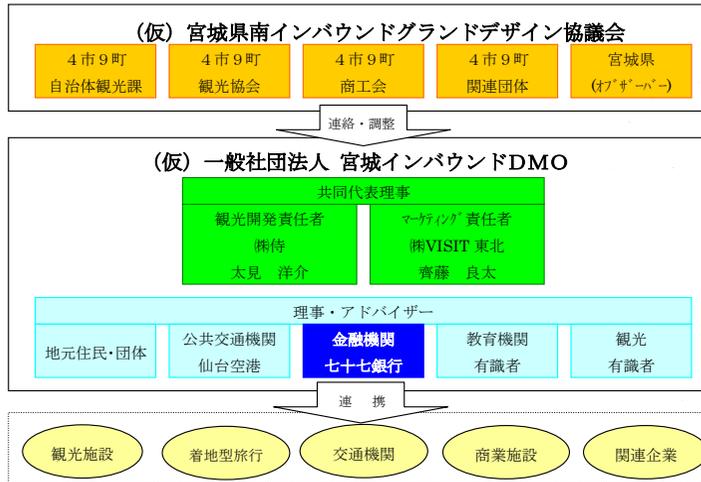
県内初の日本版DMO設立支援

県南地域の観光振興支援を目的に、平成28年6月、県南地域の自治体、商工会、観光関連機関等の観光部門責任者等67名を集め「地域連携による観光客誘致のための勉強会」を開催。

宮城県内初のDMO設立に向け、当行はオブザーバーに名を連ねるとともに、関係者への協力要請等を実施。平成28年12月にDMO設立申請、平成29年3月設立予定。



宮城県



29.1.1- 河北新報

外国人旅行者誘致へ DMO 県南に3月設立

県内初 年間1万5000人増目指す

宮城県南地域の観光振興を目的に、平成28年6月に開催された「地域連携による観光客誘致のための勉強会」で、宮城県南インバウンドグランドデザイン協議会が設立された。協議会では、宮城県南インバウンドDMOの設立を推進し、外国人旅行者の誘致を目指す。DMOは、観光関連機関や地元住民、観光事業者などが連携して、観光客の誘致や滞在体験の向上に取り組む。DMOの設立は、宮城県内初となる。DMOの設立は、平成28年12月に申請され、平成29年3月に設立予定。DMOの設立は、宮城県南地域の観光振興に大きく貢献する。DMOの設立は、宮城県南地域の観光客数を年間1万5000人増を目指す。DMOの設立は、宮城県南地域の観光客数を年間1万5000人増を目指す。DMOの設立は、宮城県南地域の観光客数を年間1万5000人増を目指す。

年	外国人旅行者数(千人)
2006	600
2007	650
2008	700
2009	750
2010	800
2011	850
2012	900
2013	950
2014	1000
2015	1050

宮城県南地域の観光客数を年間1万5000人増を目指す。DMOの設立は、宮城県南地域の観光客数を年間1万5000人増を目指す。DMOの設立は、宮城県南地域の観光客数を年間1万5000人増を目指す。